

静岡新聞 2023年5月10日付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

少子化対策に関する政策論議が進んでいる。出生率が低迷を続け、足元で人口減少が顕著になっている。少子化対策が日本の将来を考える上で最重要課題であることは論をまたない。

経済に議論を限定してみても、少子化を止めることの意義は大きい。子供一人多く生まれたとしたり、その子供は一生の内にどれだけ日本社会に貢献するだろうか。その存在によって日本の国民所得や政府の税収への貢献は相当な規模になるはずだ。生まれた子供の性格や環境によって、その人が社会にもたらす影響には大きな不確実性があるのは確かだが、平均して考えれば人はその一生の中で社会に大きく貢献するはずだ。もちろん、国民所得や税だけがその人の貢献ではない。社会の一員としていろいろな

少子化対策に行動原理分析

人と関わることで、社会の豊かさに貢献する。人口減少社会となる日本の未来に暗いイメージしか持てない人が多いはずだが、それは少子化を止めることの重要性を認識している人が多いということでもある。

一人の子供が一生を通じて税金などで貢献するとすれば、いくらぐらいになるのだろうか。2022年度の税収は72兆円である。これを日本の人口1.257億人で割ると、国民一人当たりの税収は約57万円となる。仮にこの平均的な人が40年税収を納め続けるとすれば、利子などを除いて一生で約2300万円の貢献をする計算になる。

かなり乱暴な計算ではあるが、一人の生涯での税の貢献はそれほど大きな規模である。それなら少子化を食い止めて子供がより多く生まれるように、相当な規模の財政資金を利用することは理にかなっている。問題はどうかやって少子化を食い止めるのか、ということだ。

ノーベル経済学賞を受賞したアビジット・バナジーとエステル・デュフロの著作に「貧乏人の経済学」という本がある。貧困の救済のために必要な政策を論じた本は多くあるが、この本が注目された

のは途上国の貧困層が何を考えどのように行動しているのか、その行動原理を詳細に分析していることだ。貧乏な人のことをもつと深く知らない、本当に効果がある貧困対策はできないということだ。

少子化対策についても同じようなことが言える。子育て支援や出産補助金を出すのは意味があることだが、誰に対してどのような形で支援を差し伸べるのか緻密に考える必要がある。なぜ子供の数が少ないのか。なぜ結婚しない人が多いのか。欧州のように結婚制度に縛られない育児をもつと支援すべきなのか。

本格的な少子化対策をするためには、少子化の背景にある人々の行動原理を徹底的に分析する必要がある。経済学の世界で注目を集めている行動経済学は、人々の行動パターンが合理性だけでは説明できないことを明らかにしている。例えば、人々に健康管理を促すためには、理詰めの説得だけでなく、人々の行動の癖を利用した誘導(nudge)が必要であるという。少子化対策についても、人々が安心して自然に子供を産めるような社会的誘導が必要となる。有効な施策であるなら、それに相応な財政資金を投じる価値があるはずだ。